

- 第1回臨時会・第1回定例会
議案の概要と審議結果 …… 2面
- 区政のここを問う
定例会での代表・一般質問 …… 3～5面
- 予算特別委員会・各会派の意見 …… 6～7面
- 委員会の動き …… 8面
- 請願・陳情の審議結果 …… 8面

新宿区議会だより

発行：新宿区議会 ☎ 03(3209)1111(代表)
〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス <http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html>



No. 311

令和6年(2024年)4月25日発行



1月24日
新宿区議会による能登半島地震募金活動



2月26日～3月8日・21日
予算特別委員会



2月23日～2月25日
染の小道(中井駅周辺)

トップニュース

第1回臨時会で可決した 議案

区長提出議案1件を可決

- 令和5年度新宿区一般会計補正予算(第9号)
・物価高騰により家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して臨時給付金を支給

30億6,577万8千円

関連記事2面

令和6年度予算を可決

令和6年度予算総額2,591億8,174万8千円を可決

令和6年度予算案は、基本方針を「第三次実行計画を的確に始動させ、区民生活を支えるとともに、区政課題の解決に向け確かな歩みを進める予算」として編成されたものとして、区長より提案されました。さらに追加議案として、介護報酬改定等に対応するための補正予算が提案されました。

委員18名からなる予算特別委員会で、令和6年度各会計の予算案を審査し、3月21日の本会議にて原案通り可決しました。

関連記事2、6、7面

第1回定例会で可決した主な 議案

区長提出議案44件と議員提出議案2件を可決

- がん検診の利用の促進を図るため、子宮頸がん及び乳がん検診対象者の一部の検診費用を無料とする特例措置を令和7年3月31日まで継続する。 (令和6年4月1日施行)
- 令和6年度新宿区一般会計補正予算(第1号)
・区立小学校へ副担任相当の支援員(エデュケーション・アシスタント)を配置等

1億2,791万2千円

関連記事2面

令和6年2月1日、第1回臨時会において、令和6年能登半島地震により亡くなられた方々のご冥福をお祈りするため黙とうを捧げました。

関連記事7面

我が国では法律に基づいて「循環型社会」の形成に関する施策の推進に20年以上取り組んできました。循環型社会形成のために地域のサーキュラーエコノミーを推進することは、地域課題解決と共に、地域に新たなビジネスや価値を生み出すことによる地方創生の実現に資するものです。

よって、地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー(循環経済)の一層の推進のため、特段の取り組みを国会及び政府に強く求めました。

地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー(循環経済)の一層の推進を求める意見書

近年、処方箋がなくても薬局やドラッグストアで購入できる市販薬の濫用・依存や急性中毒が、重大な社会問題となりつつあります。市販薬は違法薬物とは違い、所持することでは罪にはならないことから、濫用が見えにくいという現実があると同様に、オーバードーズによる健康被害は、違法薬物よりも深刻になる場合もあります。よって、このような薬物依存による健康被害から一人でも多くの若者を守るため、特段の取り組みを国会及び政府に強く求めました。

若者のオーバードーズ(薬物の過剰摂取)防止対策の強化を求める意見書

意見書の全文は、区議会ホームページをご覧ください。また、議会事務局までお尋ねください。

今定例会で議決した意見書(要旨)

議案の概要と審議結果 (賛成...○、反対...×)

会派略称 自民党=自由民主党新宿区議会議員団 公明=新宿区議会公明党
共産=日本共産党新宿区議会議員団 新宿会=新宿未来の会
民無ク=立憲民主党・無所属クラブ 維新=日本維新の会・新宿区議団
参政党=参政党新宿まなびとまじりの会 れいわ=れいわ新選組 新宿
現役=現役世代に優しい新宿 新立憲=新宿区議会立憲フォーラム

○令和6年第1回臨時会(2月1日)

Table with 12 columns: 議案名, 概要, 自民党, 公明, 共産, 新宿会, 民無ク, 維新, 参政党, れいわ, 現役, 新立憲, 議決結果. Row 1: 令和5年度新宿区一般会計補正予算(第9号) with decision '可決'.

○令和6年第1回定例会(2月16日~3月21日)

Main table with 12 columns: 議案名, 概要, 自民党, 公明, 共産, 新宿会, 民無ク, 維新, 参政党, れいわ, 現役, 新立憲, 議決結果. Rows include various budget amendments and ordinance changes, with decisions ranging from '可決' to '否決'.

区政のこころを問う

有事の際の対応について

新宿未来の会

代参質問



えのき 秀隆

質問 我が国を取り巻く状況は有事対応の転換期を迎えている。①区民の生命等の保護に必要な事項を定める新宿区国民保護計画には計画の不断の見直し記載。計画改定に対する見解は。②区内の緊急一時避難施設の収容人数は、区人口の約2倍以上を確保しているとのことだが、昼間人口を考慮し、指定施設の拡充を期待。区の見解は。

区国民保護計画の修正を検討。②緊急一時避難施設は、区内124か所が都より指定。都は施設の指定につき、令和7年度末までを集中的な取組み期間として推進。区としても区有施設の指定について連携している。

回答 ①都は国民保護に関する体制を強化。今後、東京都国民保護計画が修正された際、新宿



有事の際の緊急一時避難施設の拡充を

国による不合理な税制改正と国民健康保険制度について

立憲民主党・無所属クラブ

代参質問



志田 雄一郎

援と保険料負担軽減策の支援を求める等、特別会計の財政健全化に取り組むべき。

質問 ①法人住民税の一部国税化、ふるさと納税等、国による不合理な税制改正で区民が納めた貴重な税金が国に奪われ続けている。区民を巻き込み、国を動かして税金を区に取り戻してほしい。②一般会計から国民健康保険特別会計への法定外繰入金、縮減が必要。区の努力だけでは限界。国にさらなる財政支



区民とともに国へ税収消失回避の働き掛けを

回答 ①引き続き、特別区長会や都との連携等あらゆる機会を通じて地方税財源の拡充を強く主張するとともに、様々な機会

を捉え、区民に実情を伝えていく。②国に対して構造的課題への対応や制度の抜本改革を強く求めていく。

児童相談所開設にあわせて里親支援センターの開設を

日本維新の会・新宿区議員団

代参質問



おやまだ 静香

質問 社会的養護が必要な子ども約8割は児童養護施設などで生活している。児童相談所の開設の際、民間のフォスクリン

策の柱の一つ。結婚・出産に対する支援の強化を区で行う必要性と新たな支援策の考えは。

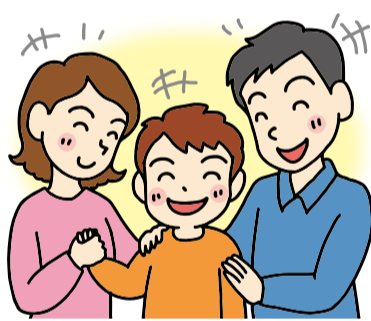
グ機関に委託するなど、里親支援センターも同時に開設すべき。

回答 都の「AIマッチング」などの取組みを注視。また、区民が安心して出産できる環境整備は必要。国の動きを注視し、その効果を見極めていく。

回答 里親支援センターの設置は、都や児童相談所設置区の取組みを参考に、検討していく。

質問 結婚・出産に向かう若者世代への支援の強化は少子化対策

として、若者支援



里親支援センターを開設し、家庭養育の推進を

首都直下地震への備え

自由民主党新宿区議会議員団

代参質問



渡辺 みちたか

訓練が必要。①帰宅困難者対策は。②在宅避難における住民との連携は。③家庭内の携帯トイレの備蓄と避難所の備蓄は。

質問 大都市への人口集中を背景に避難所不足や群衆による交通マヒへの懸念、建築物の耐震性向上から「とどまる避難」が注目されている。都は地域防災計画に「在宅避難」の考え方を盛り込んだ。首都直下地震を想定した帰宅困難者の受け入れ訓練や「マンションにとどまる」

回答 ①各事業所に食料等の備蓄や一斉帰宅の抑制に努めるよう周知するほか、大規模開発の際に一時滞在施設確保を働きかけている。新宿駅周辺地域では事業者等とともに防災意識の啓発と共助の体制づくりに取り組んでいる。引き続き官民一体と

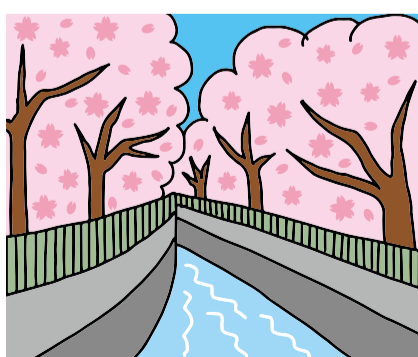
なっており、区民に実情を伝えていく。②国に対して構造的課題への対応や制度の抜本改革を強く求めていく。

規事業として神田川沿い桜並木の継承に向けたアクションプランと、公園についてはみどりの計画的な保全のための予算を計上。新規事業の背景と思いは。

老木化した木への対応

質問 桜の老木化や腐朽に伴い樹勢が弱っていることが各地で問題になっている。ソメイヨシノは生育環境が良くない場合、樹齢30年を超えた頃から空洞ができ、倒木の恐れが出てくるが、区内には樹齢30年を超えるものが多数ある。区は2024年度新

回答 桜は貴重な観光資源であり、地域住民の安らぎやコミュニティ形成の場として重要な役割を果たす一方、倒木の危険など安全性が危惧される。貴重な樹木を安全かつ健全に維持するため、対策を講じる必要がある。



桜並木を次世代へつなぐ

防災対策について

新宿区議会公明党

代参質問



井下 栄一

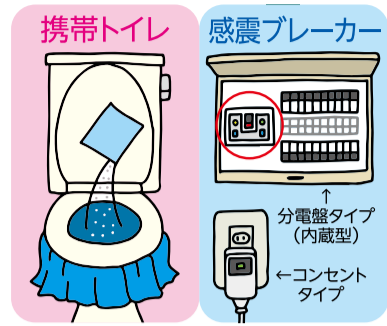
質問 ①震災時には断水や配管が破損して、トイレが使用できなくなるのが想定される。区は、家庭の取組みとして、最低3日分、できれば1週間分の災害用トイレの備蓄を推奨。区内の希望する全世帯が携帯トイレを確保出来るよう配付や購入助成等の考えは。②感震ブレイカーの設置により、震度5強以上の揺れを感知した場合、ブレイカー

やコンセント等への電気供給が自動的に止まるので、火災の発生防止に有効。感震ブレイカーの周知や設置をさらに進めては。③区は、情報取得の一つとして、防災ラジオを災害時要援護者名簿登録者に無償で貸与している。今後の対象者拡大は。

回答 ①携帯トイレの配付等について、課題整理を行っており、早期に実施出来るよう取り組む。②感震ブレイカーの設置費用の助成対象を区内全域に拡大し、令和5年度は予定数を上回る申

請を計上。新規事業の背景と思いは。

請があった。令和6年度は、令和5年度の2倍以上の予算で対応予定。都と連携し、地震ブレイカーの設置促進及び周知啓発に努める。③令和6年1月末時点で災害時要援護者名簿登録者1003名に防災ラジオを無償貸与。今後は、民生委員・児童委員及び消防団にも貸与する。また、災害の危険度が高い地域など、対象の地域や範囲、手法等、貸与に向けての課題整理を行う。



携帯トイレや地震ブレイカーなどの備えで防災対策の推進を

地域経済の活性化支援を

質問 ①中小企業の人手不足の状況に対する支援として、区は経営力強化支援事業に「人材確保・定着支援」を追加。補助の内容は。②プレミアム付商品券事業によるさらなる消費喚起や地域商業の活性化のため、事業の拡充を。

答弁 ①ホームページやパンフレット等の求人広告の作成費や、コンサルティングに係る経費を補助し、中小企業の人材の確保と定着を支援していく。②令和6年度は、発行冊数を30万冊から36万冊に拡充し、取り扱う中小企業店舗を増やす取組みを強化し利便性を高めていく。

教育環境の充実について

質問 ①学校給食費無償化が令和6年4月から開始。区立学校と私立学校等就学者・保護者等への具体的な支給方法と周知方法は。②区立学校等の照明設備のLED化の導入とスケジュールは。

答弁 ①区立学校は、保護者の銀行口座等からの給食費引き落とし不要、食材料費全額公費負担。保護者会等でお知らせ。私立学校等は、年間小学生5000円、中学生6000円を年3回に分け、給付金として支給。5月に対象世帯へ郵送でお知らせ。②民間提案制度により、令和7年度から3年間で、すべての小・中学校や特別支援学校等でLED化を実施。

震災対策について

日本共産党新宿区議会議員団 代表 高月 まな



高月 まな

質問 ①能登半島地震では、飲み水とともにトイレも深刻な問題になっている。品川区は全区民に携帯トイレを1人20個無償配布の予算を2024年度に計上、世

田谷区は備蓄用携帯トイレを前倒しで配備。新宿区も区民配布や避難所への備蓄強化を。②配慮を要する方への支援や多様な避難者の特技を生かした防災力向上のため女性防災リーダー育成が必要。千葉市は防災ライゼンス講座を年5回行い、男女共

同参画や要配慮者の視点を取り入れた講義や託児所を設置など工夫して女性が参加しやすくしている。区も取組みを。

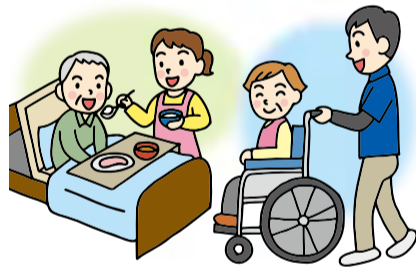
答弁 ①避難所には汲み取り式仮設トイレや持ち運び可能な簡易トイレ等多様なトイレを配備。備蓄強化は国のガイドラインを踏まえ適切に対応。区民への携帯トイレの配布等は早期実施できるとの取組み。②これまでも女性の視点を踏まえた避難所運営体制づくりの取組みとして「女性をはじめ配慮を要する方の視点でのワークショップ」の実施や危機管理部門と男女共同参画部門が連携し防災講座等を開催。今後も取組みを推進。

介護・福祉事業について

質問 ①第9期介護報酬改定で、訪問介護の基本報酬が引き下げられた。現場の実態とは乖離しており更なる人材不足を引き起こす。処遇改善加算を他サービスより高く引き上げたとしても基本報酬が下がれば減収となる。区の認識は。報酬引き下げを国に抗議すべき。②区の総合

事業の報酬単価を介護保険並みに引き上げるべき。介護者リフレッシュ支援事業も介護度に見合った報酬単価引き上げが必要。

答弁 ①訪問介護の基本報酬はマイナス改定になる一方、介護職員等処遇改善加算の加算率は全サービスマン、訪問介護が最も高い。人材確保、経営安定には介護職員等処遇加算の取得が重要。訪問介護は重要なサービスと認識。国、都の加算取得促進支援策を周知し、区も事業所対象研修で講座を設けるなど支援。②総合事業の基本報酬単価の引き上げは保険料や利用者負担額に影響がある。国の改定内容を踏まえ適切な単価を設定。介護者リフレッシュ支援事業も同様。



訪問介護崩壊を防ぐための支援を

一般質問



参政党 青木 仁美

教科書採択の公正性と透明性について

質問 教科書採択は、子どもの教育にとり、極めて重要な要素。検討委員と調査委員はその採択に重要な役割を担う。委員選定

プロセスでの公正性と透明性の確保のための措置は。そこに区民の意見を取り入れる方策は。
答弁 教科用図書等の著作者・編集者・協力者ではなく、教科書発行者に親族がいないことを確認。検討委員に保護者代表を複数指名嘱し、選定にはPTAに推薦を依頼している。



れいわ さわいめぐみ

放射線等使用施設の避難計画と当事者視点を入れた防災計画

質問 ①区内放射性物質使用施設の災害時の対策は。②避難所のミルク配付には知識、配慮が必要。丁寧にカウンセリングし

配給できる人材育成等の状況は。
答弁 ①施設関係者は人命救助、応急措置を講じ、警察・消防等に通報。消防機関から特殊災害部隊等が出動。今後も関係機関と連携し対策。②母乳の授乳ができるようテントを整備。女性相談窓口の設置や、区の地域健康管理チームの巡回相談で対応。



現役 渡辺 やすし

相場とかけ離れた高額な選挙ポスターの公費負担について

質問 令和5年新宿区議会議員選挙の選挙ポスター代金の公費負担額を公文書公開請求したところ、相場より高いことがわかつ

た。①他自治体のようにポスター業者に撮影代・デザイン代などの明細の提出を義務付けるべき。②候補者ごとの公費負担額を公開し、費用を抑制すべき。
答弁 ①都内自治体の動向や実務上の課題等を勘案し、研究。②選挙管理委員会作成の「選挙の記録」への掲載などを検討。



新立憲 田中 ゆきえ

創業支援と女性起業家支援

質問 今後も女性の社会進出が進み、起業家の女性比率が高まると考えられます。区の女性の創業支援の重要性やニーズに対する見解と、今後の女性の創業

への支援策をお聞かせください。
答弁 女性等の多様な担い手の創業の重要性やニーズは認識しています。区への創業相談でも様々な背景を持つ方々からの相談が増えており、今後も多様な方々の創業支援のため、女性が参加しやすいセミナーやイベント等の実施に取り組みます。



新宿会
かなくぼ なな子

避難所における女性トイレ

質問 発災時における避難所運営には多くの課題があり、その中でも避難所でのハラスメントなど、女性を取り巻く諸問題は非常に深刻な状況。特に避難者

全員が共用するトイレは、女性専用トイレを設けるなど、プライバシーの確保が不可欠と考えるが、ご見解は。

答弁 安全面や衛生面の点から、一定数の女性専用スペースが必要。避難所運営管理マニュアルに明記するとともに、避難所運営管理協議会に働きかけていく。



民無ク
小野 裕次郎

保育施設等の安全性の確保や避難訓練のあり方について

質問 保育施設等は災害への備えとしてあらかじめ近隣と連携しておくことが必要。地域で子どもを守る「共助」をどのように

に実現していくのか。区は橋渡しをする必要があると考えるが、その取組みは。

答弁 区内の各園は地域の行事や防災訓練への参加等、地域に根差した保育施設を目指し、積極的に交流活動を実施。指導検査で保育計画や安全計画を確認し、助言等を行っている。



維新
古畑 まさのり

HPVワクチン接種について

質問 HPVワクチン定期接種が開始され、令和6年度からは男性にも定期接種化される。情報発信において、ワクチンの有用性、安全性の情報発信を行うに留ま

らず、陰謀論などの拡散を防ぐ必要がある。今後、区はどのような情報発信を考えているのか。

答弁 インターネット上を中心にワクチンに関する根拠のない不確かな情報が氾濫していると認識している。区医師会と連携し、区民への丁寧な情報提供、情報共有に努めていく。



自民党
石川 孝一

危機管理の現状と今後の課題

質問 ①被災地復興には自衛隊の協力が不可欠。花園小学校での地域防災訓練では自衛隊も参加。今後他の地域でも参加要請を。②自衛隊が区内自衛官募集

対象者情報を抽出する際、来庁し閲覧、手書きで対応し、莫大な時間と労力を費やしている。紙又はデータで提供しては。

答弁 ①自衛隊、警察、消防、医療関係者等による総合防災訓練を実施予定。地域訓練への参加は、必要に応じて連携。②他自治体の動向や手法を注視。



公明
木もと ひろひこ

不登校対策の取組みについて

質問 ①不登校児童・生徒の指導・支援を行う「つくし教室」や新たな支援も加えたりフレックストを刷新し、効果的配布方法の検討や区HPの工夫等更なる周知

を。②保護者の交流について一歩踏み込んだ取組みが必要。

答弁 ①区立学校の児童・生徒全員へ配布。各施設に利用案内を配備。今後もニーズを捉えて対応。区HP掲載内容の見直しや二次元コード掲載など整備。②保護者が交流できる場の設定の検討、他自治体の取組みを研究。



共産
杉山 直子

気候危機対策について

質問 気候市民会議は産業界の代表を中心に組織する従来の会議よりも市民の多様な声を反映でき、行政側も市民の納得感の高い参加型プロセスで行政

計画を立案できる。都内でも取り入れている自治体があり、区も気候区民会議を開催し、環境基本計画等に反映させては。

答弁 気候区民会議を開催する考えはないが、今後、若者の環境意識啓発事業の検討の中で区内大学の学生の意見等を幅広く把握し計画や施策に反映する。



新宿会
のづ けん

区内の駅周辺へのごみ箱設置

質問 街中のごみ箱が撤去されている中、外国人観光客へのマナー周知は難しく、ごみの散乱などがひどい。多くの観光客で混雑する新宿駅、新大久保駅、

高田馬場駅の周辺だけでもごみ箱の設置を検討すべきでは。

答弁 臭気の発生、周囲へのごみの散乱などの問題が繰り返し生じないよう、適正な利用が持続できる仕組みの構築が必要。商店会や地域団体とも協議しながら、ごみ箱の適正な維持管理の仕組みについて研究していく。



自民党
大門 さちえ

高齢社会における難聴と補聴器

質問 補聴器に必要な性能や機能は人によって異なる。また、種類によって形状が異なり、フィット感も違う。区では70歳以上で聴力が低下した方に対し

自己負担2000円で箱型と耳掛け式の2種類の補聴器を現物支給しているが、自分に合わない場合はオーダーメイドとなり自費購入となる。自費購入される方に対する代金助成も併用しては。

答弁 先行自治体の取組みや医師会の意見も参考に区民にとって望ましい方式を研究する。



公明
豊島 あつし

不良な生活環境(ごみ屋敷等)の解消について

質問 投資型ワンルームマンションや不誠実な民泊事業者、ごみ屋敷や管理不全の空き家による地域のスラム化を防ぐため

に住宅政策に関して、区は更に一歩踏み込んで関与すべき。

答弁 現在ある施策について実効性を確認しながら実施していく。今後は、多様化する区民ニーズなどに対し早期に対応するため、マンションなどに関する施策の新たな進め方や関連する取組みについて検討していく。



共産
沢田 あゆみ

続く不祥事と区の姿勢及び吉本興業と区の関係について

質問 ①区政を巡る不祥事が続いていることに対する区の反省と対策を問う。②吉本興業芸人による「はたちのつどい」ス

テージはジェンダー問題等ふさわしい内容とは言えない。吉本興業との協定を見直し、旧四谷第五小学校の賃貸契約は更新せず区民のために活用を。

答弁 ①重く受け止めている。実地調査の指導・監督等徹底する。②現状において見直しは考えていない。



新宿会
鈴木 ひろみ

精神保健相談について

質問 区では「こころの相談」として予約制の精神科医による精神保健相談を実施。しかし、電話で相談の予約を取ることは相談者にとってかなり高いハ

ドルといえる。相談を望む方が必要な支援に繋がれるよう取組みを進めていただきたい。

答弁 区民がより利用しやすいよう、電子申請での予約を進めていく。また、都が実施する「相談はつとLINE@東京」等と連携し、区HPに掲載するなど区民が利用しやすい環境を整えていく。



自民党
下村 治生

コロナウイルスの感染拡大による出生数の減少

質問 令和4年以降出生数は大幅に減少。①出生数減少が区政に与える影響は。②コロナ禍で婚活ができなかった若者も多かった。

若者の交流を促す機会を行政が増やすことは大事。若者のつどいで交流の場を設けては。

答弁 ①地域の担い手不足や、まちの活力低下等が想定される。また、行政需要に見合う区民税等の確保が困難になる。②若者同士の出会い、交流等のきっかけとなるよう取り組む。



新宿会
伊藤 陽平

男女共同参画推進計画について

質問 男女共同参画の名の下に、違法性のない創作物が問題視され、SNSを通じて日常的に拡散されている。新宿区の第四次男女共同参画推進計画の策定に際し、

漫画・アニメ・ゲーム等の表現を委縮させない配慮や違法性のない私的な事柄について見解を述べないような配慮が必要では。

答弁 売買春をはじめ、性犯罪、性搾取、人身取引といった違法行為が防止に向けた取組みの対象と整理した。引き続き人権尊重の意識啓発に取り組んでいく。



新宿会
たなえ ひさし

区内事業者用家具転倒防止器具取付け事業について

質問 地震による怪我の原因として家具の転倒が挙げられる。区では住宅について家具転倒防止器具の無料配布や無料取付け

事業を行っているが、従業員や利用客の命を守る観点から区内事業者、店舗に対しても家具転倒防止事業を実施してはどうか。

答弁 事業者向けに、器具の無料取付けや費用助成を行うことは考えていないが、消防署等と連携し、区内事業者へも家具転倒防止対策を呼びかけていく。

新宿区議会 ホームページもご覧ください

区議会のインターネット中継(生中継・録画)、議事録の検索のほか、議事録の閲覧、議員名簿の閲覧、議事録の印刷、意見書の提出などができる。

新宿区議会のホームページ

▲インターネット中継(生中継・録画中継)

※【気候市民会議】市民参加の手法の一つで、社会の縮図になるよう無作為に対象者を抽出し、気候変動対策の意見を取りまとめ、政策に反映することを目的とする会議

各会派の意見

予算特別委員会概要

令和6年度一般会計及び3特別会計の予算案の審査を行うため、委員18名で構成する「予算特別委員会」を設置しました。

「予算特別委員会」では、2月26日から3月8日までの10日間にわたり、予算案に対し区長の区政に対する基本方針をはじめ、行財政全般について審査しました。

3月8日には、各派の賛成・反対の討論を行い、採決の結果、4会計とも賛成多数で原案どおり可決すべきものと決定しました。

なお、この委員会決定について、第2号議案に対し4名の委員から、また、第3号議案から第5号議案まで、及び第33号議案に対し、3名の委員から、少数意見の留保がなされました。

また、4名の委員から一般会計予算の修正案が提出されましたが賛成少数で否決されました。

さらに3月21日に日程を追加し、一般会計及び国民健康保険特別会計の補正予算案を審査し、原案どおり可決すべきものと決定しました。



▲委員の起立による予算案の採決

予算特別委員会委員 (18名)

委員長	佐藤 佳一 (共産)
副委員長	大門 さちえ (自民党)
副委員長	さらい めぐみ (れいわ)
理事	木もと ひろゆき (公明)
理事	山口 かおる (民無)
理事	伊藤 陽平 (新選)
理事	古畑 まさのり (維新)
理事	川村 のりあき (共産)
理事	高阪 まさし (自民党)
理事	石川 孝一 (自民党)
理事	たなえ ひさし (新選)
理事	田中 ゆきえ (新立憲)
理事	鈴木 ひろみ (新選)
理事	藤原 たけき (共産)
理事	池田 だいすけ (自民党)
理事	近藤 なつ子 (共産)
理事	中村 しんいち (公明)
理事	有馬 しょう (公明)

行政評価や事務事業の見直しを的確に反映し、限られた財源を効果的に活用した予算

自由民主党新宿区議会議員団

令和6年度一般会計予算及び3特別会計予算、並びに一般会計補正予算(第1号・第2号)及び国民健康保険特別会計補正予算(第1号)、介護保険特別会計補正予算(第1号)は、いずれも原案のとおり賛成しました。

令和6年度予算は、編成の基本方針を「第三次実行計画を的確に始動させ、区民生活を支えるとともに、区政課題の解決に向け確かな歩みを進める予算」と位置付け、学校給食費の無償化や町会自治会活性化策、マンション防災対策の推進、物価上昇に対する支援や地域経済活性化策など、多種多様な

区民ニーズに的確に答えられる内容になっています。また、行政評価や、事務事業の見直しを的確に予算に反映させることで効果的かつ効率的なものとなるよう工夫されていることも、審議を通して確認しました。我が会派が日頃申し上げています意見や要望を反映した予算と評価しています。

一方で、区財政を取り巻く環境は引き続き、予断を許さない状況です。財源不足額に対しての基金からの取崩し額、また区債の発行額は近年と比較しても大きく、留意が必要です。

今後の財政運営には、一定の財政対応力は保持しているといえますが、少子高齢化を背景とした社会保障関連経費の増加、災害リスクへの備えなど、将来に向かって必要な経費は増大していくことと

思います。

今後も、将来の区民生活を守る持続可能な行財政運営を望みます。

区民生活を守るため、物価高騰対策や防災対策、高齢者や子育て家庭などへの支援を評価

新宿区議会 公明党

令和6年度一般会計予算は、予算編成の基本方針に示されているように、「第三次実行計画を的確に始動させ、区民生活を支えるとともに、区政課題の解決に向け確かな歩みを進める予算」と位置づけて編成されています。

また、社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、行政評価に加えて徹底した状況分析を行った上でデジタル技術等を活用して、効果的・効率的な事業を再構築するとしており、評価致します。

我が会派は、学校給食費無償化や、学童クラブの長期休業中の昼

食提供支援、産前産後ケア事業の充実などの子育て・教育支援をはじめ、高齢者・障害者支援の充実、防災・減災対策として、防災ラジオの貸与対象の拡大やブロック塀等の安全化推進、がん患者のナビアランスケアの購入費助成などの支援など、令和6年度の予算要望も行いました。

これらの公明党の意見・要望が令和6年度予算の中に、区の基本姿勢として位置づけられ、施策の推進が図られていることを評価し、各特別会計についても、医療や介護を社会全体で支える制度の維持に努められていることから、予算に賛成しました。

今後とも、区民生活を守り、地域経済を活性化するための物価高騰対策に取り組み、防災・減災対策を推進し、高齢者・障がい者、子育て家庭などへの支援を積極的に推進されるよう強く望みます。

私たちが区議団は、2024年度一般会計予算と3特別会計予算、4つの補正予算のうち一般会計補正予算(第2号)、国民健康保険特別会計補正予算(第1号)、介護保険特別会計補正予算(第1号)に反対、一般会計に3会派共同で8項目の修正案を提出しました。

私たちは、予算編成に向け、団体・個人と懇談を行い、区政アンケートでは過去最高の3,480人から回答を得て、それらの意見要望などを参考に、51項目の予算要望を区長に提出しました。その後、区職員へのWEBアンケートも行いました。

一般会計予算原案には、学校給食費の完全無償化、学童クラブの定員拡充及び長期休暇の弁当配達サービス、ひきこもり総合相談窓口の設置など、区民要求を実現したものもありました。一方、私たちは区民支援のため、ひとり親世帯向け家賃助成、区有施設への生活用品配置、補聴器の購入助成、がん検診の無料化、防災区民組織への助成金引き上げなど8項目、約19億円の増額を議会史上初めて複数の3会派で共同提案しました。

さらに発出する不祥事では、背景にある現場で働く職員との風通しの不足、法令そのものの認識不足、指定管理・業務委託の事業者任せ等チェック体制の不備を問い、再発防止を求めました。

区財政は特別区税などが増え、基金残高も過去最高で健全な一方、引き続き物価高などで厳しい区民のくらし・営業への支援策の拡充、教員とスクールソーシャルワーカー等の大幅増員、情報公開と区民参加の徹底のため奮闘します。

不祥事の再発防止と物価高などで厳しい区民のくらし・営業をさらに支援する予算に

日本共産党新宿区議会議員団

令和6年度予算は前年度に引き続き最大規模のものとなりましたが、適切に区民ニーズに対応した予算と評価して、すべての予算案を原案通り賛成いたしました。

令和6年度予算は「第三次実行計画を的確に始動させ、区民生活を支えるとともに、区政課題の解決に向け確かな歩みを進める予算」と位置づけられ、第一に社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、限られた財源を優先的に配分すること、第二に行政評価に加えて徹底した状況分析を行った上で、デジタル技術等を活用して効果的・効率的な事業に再構築するなど、事務事業の更なる見直しを図ることということで編成されていました。

現在の経済問題となっており、物価高騰に対応して子育て世代をより支援するなど、区民生活を支える事業としては機動的に推進されております。

区は一定の財政対応力を保持しているとは評価していますが、新たな行政需要の増加、また長引く物価高騰の影響などについて警戒が必要と見据え、行財政改革が求められておりますが、区財政を取り巻くリスクを評価され、持続可能な経営を推進されております。

以上をふまえて、我が会派は令和6年度予算について、各会計予算は適正であると考えて、すべての予算案に対して原案通り賛成いたしました。

新たな行政需要への対応と行財政改革を推進する予算と判断して賛成

新宿未来の会

令和6年度予算は前年度に引き続き最大規模のものとなりましたが、適切に区民ニーズに対応した予算と評価して、すべての予算案を原案通り賛成いたしました。

令和6年度予算は「第三次実行計画を的確に始動させ、区民生活を支えるとともに、区政課題の解決に向け確かな歩みを進める予算」と位置づけられ、第一に社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、限られた財源を優先的に配分すること、第二に行政評価に加えて徹底した状況分析を行った上で、デジタル技術等を活用して効果的・効率的な事業に再構築するなど、事務事業の更なる見直しを図ることということで編成されていました。

現在の経済問題となっており、物価高騰に対応して子育て世代をより支援するなど、区民生活を支える事業としては機動的に推進されております。

区は一定の財政対応力を保持しているとは評価していますが、新たな行政需要の増加、また長引く物価高騰の影響などについて警戒が必要と見据え、行財政改革が求められておりますが、区財政を取り巻くリスクを評価され、持続可能な経営を推進されております。

以上をふまえて、我が会派は令和6年度予算について、各会計予算は適正であると考えて、すべての予算案に対して原案通り賛成いたしました。

令和6年度予算は前年度に引き続き最大規模のものとなりましたが、適切に区民ニーズに対応した予算と評価して、すべての予算案を原案通り賛成いたしました。

令和6年度予算は「第三次実行計画を的確に始動させ、区民生活を支えるとともに、区政課題の解決に向け確かな歩みを進める予算」と位置づけられ、第一に社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、限られた財源を優先的に配分すること、第二に行政評価に加えて徹底した状況分析を行った上で、デジタル技術等を活用して効果的・効率的な事業に再構築するなど、事務事業の更なる見直しを図ることということで編成されていました。

現在の経済問題となっており、物価高騰に対応して子育て世代をより支援するなど、区民生活を支える事業としては機動的に推進されております。

区は一定の財政対応力を保持しているとは評価していますが、新たな行政需要の増加、また長引く物価高騰の影響などについて警戒が必要と見据え、行財政改革が求められておりますが、区財政を取り巻くリスクを評価され、持続可能な経営を推進されております。

以上をふまえて、我が会派は令和6年度予算について、各会計予算は適正であると考えて、すべての予算案に対して原案通り賛成いたしました。

令和6年度予算

予算特別委員会

予算審査における主な質疑

- 区議会本会議場 国旗・区旗掲揚について
- 新宿区の友好都市ドイツミツテ区との交流・議員団派遣について
- プレミアム付商品券事業など地域経済活性化支援について
- 若年がん患者の在宅療養支援事業について
- 不祥事再発防止のための指定管理・業務委託の点検・改善のあり方について
- 会計年度任用職員の公募ルールの廃止と正規化など処遇改善について
- 広報の全戸配布について
- 保養所の廃止について
- 区民サービス向上のため職員の働き方を改善することについて
- 女性と防災など災害対策について
- 国民健康保険のあり方について
- 梅毒等の性感染症の対策について
- 重要土地等調査法について
- 障害者福祉について



大門 さちえ 副委員長 佐藤 佳一 委員長 さわい めぐみ 副委員長

令和6年度 各会計当初予算総括表

会計別	令和6年度	令和5年度	差引額	増減率
一般会計	1,844億9,802万6千円 (1,843億3,551万8千円)	1,694億6,056万9千円 (1,700億2,608万3千円)	150億3,745万7千円 (143億 943万5千円)	8.9% (8.4%)
国民健康保険特別会計	396億1,546万2千円 (394億8,222万7千円)	388億5,196万1千円 (388億6,697万8千円)	7億6,350万1千円 (6億1,524万9千円)	2.0% (1.6%)
介護保険特別会計	261億9,565万5千円 (266億6,754万9千円)	279億3,086万6千円	△17億3,521万1千円 (△12億6,331万7千円)	△6.2% (△4.5%)
後期高齢者医療特別会計	86億9,645万4千円	83億2,427万5千円	3億7,217万9千円	4.5%
合計	2,590億 559万7千円 (2,591億8,174万8千円)	2,445億6,767万1千円 (2,451億4,820万2千円)	144億3,792万6千円 (140億3,354万6千円)	5.9% (5.7%)

()は同時補正後の予算額

終わらない物価高騰の中でも、誰もが安心して住み続けられるまちづくりの施策を

立憲民主党・無所属クラブ

第三次実行計画が始まる重要な今年度予算は、大規模なものとなりました。社会情勢を鑑みると、景気の変動や終わらない物価高騰の影響も懸念されます。現在の区の財源については特別区税などの増加が見込まれるものの、財政調整基金の残高についてなど様々な課題もあり、不安定な財政運営となるおそれがあります。そうした中でも、誰もが安心して住み続けられるまちづくりに取り組んでいかなければなりません。

私たちは当委員会に当たり、安心して暮らすことができるまちづくりの施策であるか、未来の新宿を担うことも私たちを支え、女性の活躍や高齢者や障がい者の方々に配慮ある施策であるか、多文化共生や産業振興など様々な観点からの施策が展開されているのか、また受益者負担や世代間の公平性においてバランスが取れた施策が行われているのかといった視点で質疑に臨みました。

具体的には、能登半島地震を受けて防災への取組みを推進し、子育てしやすい環境の整備や、職員の働き方の環境を整備することで区民サービスを充実すること、充実した区政の情報発信、地域公共交通の確保やバリアフリーなどはじめ高齢者や障がい者へきめ細かい対策を取ることなど、人権を守り、人に優しい新宿であるために意見や新たな提案をしました。

以上のことを今後の区政運営に活かしていただくよう強く要望し、全ての予算案に賛成しました。

自立する新宿区政運営を 実行する予算と評価 世代間の受益と負担の適正化を要望

日本維新の会・新宿区議団

歌舞伎町の問題や昼間人口密度の高さなど新宿区が抱える課題は多岐にわたる中、令和6年度事業が区民に寄り添ったものか、世代間格差が出ないバランスの取れたものかを中心に質疑を行いました。

給食費の無償化や災害時にリーダーとなる町会・自治会の活性化に向けた事業などは区民の声を聴き要望を反映したと評価します。

社会保障関連経費の増加や災害リスクへの備えなど山積する課題に對峙していけるよう事務事業評価の強化を要望してまいります。

今後、将来の区民生活を守る持続可能な行政運営を望みます。

地方自治の充実・平和 自然環境との共生 区民の声届く暮らしと 命・心を支える区政を

れいわ新選組 新宿

戦争や民族虐殺など緊迫した世界情勢、国内の軍拡、武器輸出、原発回帰、大災害と不安の高まる中、再び政権の腐敗が世間を騒がせ不信が広がっています。地方自治体では、地方自治法改正法案や重要土地等調査法などが閣議決定により進められました。

区政では高齢者福祉、子どもの貧困、非正規雇用の課題を含むジェンダー問題、ホスト売掛金問題、官民連携の在り方など多くの課題を抱えています。

独立した行政機関としてこれらの課題に誠心誠意取り組む事を要望し、予算案に賛成しました。

区民の命と暮らしを守り、「福祉のまち新宿」を実現する予算に

新宿区議会立憲フォーラム

令和6年度は、前年度に引き続き、最大規模の予算となりました。この予算特別委員会を通して、高齢者、障害者など、弱者への福祉政策を主に訴えて参りました。

新宿駅は乗降客数世界一を誇ります。

福祉政策でもナンバーワンの町を目指したい！

全ての世代が安心して長く住み続けられる町にするため福祉政策を更に充実させるべく奮闘していきます。

議長・副議長の主な活動

新宿区新年賀詞交歓会

1月5日(金)、新宿コマスクセンターにおいて「新年賀詞交歓会」を開催しました。区議会を代表し、ひやま真一議長が新年のご挨拶を申し上げました。

あわせて、1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」で犠牲となられた方々へのお悔やみと、捜索・救援活動に従事されている方々への感謝、そして被災地の皆さまに一日も早い復旧・復興を祈念申し上げました。



定例会等開催に向けた調整

令和6年第1回臨時議会、第1回定例会や予算特別委員会開催にあたり、議長、副議長、各会派の幹事長と議論を重ねながら調整を図り、円滑な議会運営に向けた検討を行いました。

令和6年能登半島地震の義援金、見舞金を被災地へ

新宿区議会では、この度の令和6年能登半島地震で犠牲になられた方々とそのご遺族に対し、深く哀悼の意を表するとともに、被災地の皆様に謹んでお見舞いを申し上げます。

1月24日(水)、令和6年能登半島地震の被災地支援を呼びかけ、新宿区議会議員全員が、昼食時にぎわう西武新宿駅前とJR新宿駅東口駅前広場で募金活動を実施しました。募金活動で預りした義援金10万70円は、日本赤十字社が開設した「日赤令和6年能登半島地震災害義援金」口座に送りました。皆様の温かいお気持ちに感謝いたします。

また、1月31日(水)、新宿区議会議員全員から御見舞金20万円を北信越市議会議長会が開設した「北信越市議会議長会 災害義援金口座」に送りました。

一日も早く復興されますことを心よりお祈り申し上げます。



委員会の動き

令和5年度新宿区一般会計補正予算など12件の議案を可決

総務区民委員会

● 今定例会では、議案12件と陳情3件を審査し、6件の報告を受け、質疑を行いました。

● 議案審査では、「新宿区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例」を賛成多数で、「令和5年度新宿区一般会計補正予算(第10号)」など11件を全員賛成で可決しました。

新宿区立心身障害者通所訓練施設条例の一部を改正する条例など17件を可決

福祉健康委員会

● 今定例会では、議案20件と陳情2件を審査し、8件の報告を受け、質疑を行いました。

● 区長提出議案は、「新宿区立心身障害者通所訓練施設条例の一部を改正する条例」など17件の審査を行いました。

● 議員提出議案は、「新宿区高齢者等冷房機等購入等助成金交付条例」など3件

令和5年度一般会計補正予算など4件の議案を審査

環境建設委員会

● 今定例会では、区長提出議案3件、議員提出議案1件を審査しました。

● 陳情審査では、4件を審

査し、3件を審査未了、1件を継続審査としました。

● 12月20日(22日)には、大阪府大阪市の「再エネ100宣言の取組」と「歩行者優先のまちづくりと駅前広場」について、兵庫県神戸市の「居住支援」について、それぞれ視察を行いました。



大阪府大阪市

新宿区子ども未来基金条例の一部を改正する条例などの議案を可決

文教子ども家庭委員会

● 今定例会では、議案8件、請願1件、陳情1件を審査し、9件の報告を受けました。

● 議案では、「新宿区子ども未来基金条例の一部を改正する条例」など6件の条例改正、補正予算2件を審査し、いずれも全員賛成で可決しました。

● 請願審査では、「AV出演被害防止・救済法の改正に

防災対策に要する経費の財源更正などを含む一般会計補正予算を可決

防災等安全対策特別委員会

● 今定例会では、議案1件を審査し、4件の報告を受け、質疑を行いました。

● 議案審査では、令和5年度一般会計補正予算1件を審査し全員賛成で可決しました。

● 報告案件では、「新宿区地域防災計画」の修正について、パブリック・コメント

令和5年度内部評価及び外部評価実施結果を踏まえた区の取組他1件について質疑

自治・議会・行財政改革等特別委員会

● 今定例会では、2件の調査事件の説明を受け、質疑を行いました。

● 「令和5年度内部評価及び外部評価実施結果を踏まえた区の取組について」では、現在の評価制度となった経緯、各部との連携のあり方等について質疑を行いました。

● 「令和6年度都区財政調

中小企業者に対する経営力強化支援事業の増額などに関する補正予算などを可決

文化観光産業等特別委員会

● 今定例会では、議案2件と陳情1件を審査しました。

● 議案審査では、中小企業活性化支援(経営力強化支援事業)の実績による増額のほか、新宿文化センター(設備整備)経費の減額などの補正予算について審査

専門家による勉強会や意見交換などを実施

本庁舎対策等特別委員会

● 今定例会では、昨年12月に実施した視察や1月に開催した勉強会などについて、意見交換を行いました。

● 1月には、東洋大学大学院の根本祐二教授をお招きして勉強会を行いました。

● 本庁舎整備にあたっての住民参加の方法や財政負担を

皆様から託された 請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は、区議会ホームページをご覧ください。詳しくは、議会事務局までご連絡ください。

(「」は審査を行った委員会名)

審議未了 6件

- パレスチナ自治区・ガザにおける戦闘の即時終結への最大限の努力を日本政府に求める意見書を新宿区議会にて採択することに関する陳情 [総務区民委員会]
- 国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)への資金援助の継続を日本政府に求める意見書を新宿区議会にて採択することに関する陳情 [総務区民委員会]
- 新宿区ふれあい入浴証を中野区の銭湯でも使えるように求める陳情 [福祉健康委員会]
- カーブミラー設置に関する陳情 [環境建設委員会]
- 西新宿エリアにドッグラン設置を求める陳情 [環境建設委員会]
- AV出演被害防止・救済法の改正に関する請願 [文教子ども家庭委員会]

あとがき

令和6年第1回定例会の記事を中心にまとめた議会だよりをお届けします。

区議会を身近に感じていただけるような紙面作りを心がけています。

本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

- 編集委員
- ひやま 真一
 - 野もと あきとし
 - 高阪 まさし
 - 時光 じゅん子
 - 川村 のりあき
 - たなえ ひさし
 - 山口 かおる